

環境報告書

2001

Environmental Report



株式会社 **大真空**
DAISHINKU CORP.

ごあいさつ

環境報告書の発行にあたって

当社では21世紀の新たな飛躍を目指して、企業体質や意識の改革を図る取り組みを進めています。同時に、地球環境問題に関する取り組みも重要な経営課題の一つであり、積極的な活動により社会的責任を果たし、「信頼」される企業であり続けたいと考えています。

振り返りますと、これまでに1993年のオゾン層破壊物質(CFC)の全廃を皮切りに、地球温暖化ガスや有機塩素系溶剤などの問題に取り組み、解決してきました。そして、1998年には環境方針を制定、2000年には環境課を新設してグループ全体の取り組みの強化を図ってまいりました。今後も、環境対応製品の開発や、生産、物流に至る企業活動のあらゆる局面において活動を推進してまいります。

本報告書は、大真空の2000年度の環境保全活動をまとめたもので、初めて作成した報告書でもあります。まだまだ不十分な面もあるかと思いますが、その内容を公開することにより、多くの方に当社の環境保全の取り組みにご理解いただければ幸いです。

ISO14001の取得について

当社は2000年1月に本社を含む国内8つのサイトでISO14001を同時取得しました。拠点別に順次審査を受ける選択肢もあった訳ですが、一斉受審の選択は環境経営に対する当社の強い意思の表れだと自負しております。

また、この全社一斉の受審では、従業員全員が同時に同じ課題に取り組んだことにより、その活動が盛り上がり、従業員全員が環境保全の重要性を強く認識する良い機会となりました。

当社の活動方針は、開発・製造など企業活動の全ての領域について環境影響の低減を目指すことです。この方針の基、廃棄物の削減や環境汚染の予防に取り組んでいるとともに、鉛フリーなどの環境対応製品の内容も充実しつつあります。

ISOの取得は環境管理の基本的な体制が整ったに過ぎず、今後、経済的および技術的に可能な限り充実した活動を推進することこそが大切だと考えています。



株式会社 大真空
代表取締役社長

長谷川宗平



株式会社 大真空
環境執行責任者
取締役 品質保証統括本部長

土井 紀夫

環境管理活動の経緯

目次

環境報告書の発行にあたって	1
ISO14001の取得について	1
環境管理活動の経緯	2
会社概要	3
持続的に発展可能な社会に向けて	
生態系とのつながり	4
エコバランス	4
大真空の課題	4
環境マネジメントシステム	
環境マネジメントシステム	5
環境方針及び目的・目標	5
環境管理の組織と体制	6
目的及び目標とその結果	7
環境マネジメントシステム監査	8
経営層による見直し	9
環境教育	9
環境パフォーマンス	
廃棄物	10
化学物質の管理	11
省エネルギー	12
法規制と実績	12
環境に関する社会貢献活動について	14

	当 社	世界 / 日本
1971年		(日本) 環境庁設置
1982年	(12月)「公害防止規程」を策定	
1988年		(世界) 「オゾン層の保護のための ウィーン条約」発効
1993年	(3月)特定フロンの使用を全廃	(日本) 「環境基本法」成立
1995年		(世界) 気候変動枠組み条約 第1回締約国会議COP1 (ベルリン)
1996年		(世界) COP2(ジュネーブ) ISO14001発効 (日本) ISO14001(環境マネジメントシステム)のJIS化
1997年		(世界) COP3(京都)
1998年	(7月)ISO14001認証取得を社長が宣言 (12月)環境管理委員会を設置 (12月)第1回環境管理委員会開催 (12月)「大真空環境方針」を制定	(世界) COP4(ブエノスアイレス)
1999年	(6月)「環境マネジメントマニュアル」を策定	(世界) COP5(ボン)
2000年	(1月)国内8サイトでISO14001を取得 (2月)総務部内に環境課を設置 (3月)代替フロン(HCFC等)の使用を全廃 (11月)天津大真空がISO14001を取得 (12月)塩素系有機溶剤の使用を全廃	(世界) COP6(ハーグ) (日本) 「循環型社会形成推進基本法」成立

会社概要

商号：株式会社 大真空(DAISHINKU CORP.)

商標：KDS

本社：兵庫県加古川市平岡町新在家1389

業種：電子部品及び電子機器の製造販売

創業：昭和34年11月3日(1959年)

代表者：代表取締役社長 長谷川 宗平

資本金：180億85百万円

従業員数：約1,300名

本社



中央研究所



物流センター



鳥取事業部



設立:1980年10月

面積:35,000m²

所在地:鳥取県鳥取市若葉台南7-3-21

主要生産品目:水晶振動子、
水晶応用製品

黒田庄工場



設立:1973年1月

面積:15,600m²

所在地:兵庫県多可郡黒田庄町前坂2082

主要生産品目:人工水晶、他

市川工場



設立:1974年6月

面積:12,500m²

所在地:兵庫県神崎郡市川町沢629

主要生産品目:人工水晶、水晶応用製品

鳥取事業部

市川工場

本社

黒田庄工場

徳島工場

宮崎工場

徳島工場



設立:1984年4月

面積:88,900m²

所在地:徳島県麻植郡鴨島町牛島1939-11

主要生産品目:人工水晶、水晶応用製品、
セラミック応用製品

宮崎工場



設立:1976年11月

面積:24,300m²

所在地:宮崎県児湯郡川南町昭和20013番2

主要生産品目:音叉型水晶振動子

報告書の対象範囲

本報告書は、2000年度(2000年4月1日～2001年3月31日まで)の活動実績をもとに作成しました。対象範囲は、宮崎工場、鳥取事業部、徳島工場、黒田庄工場、市川工場の5生産拠点と本社、中央研究所、物流センターです。

本報告書では、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンスへの取り組み等を掲載しています。

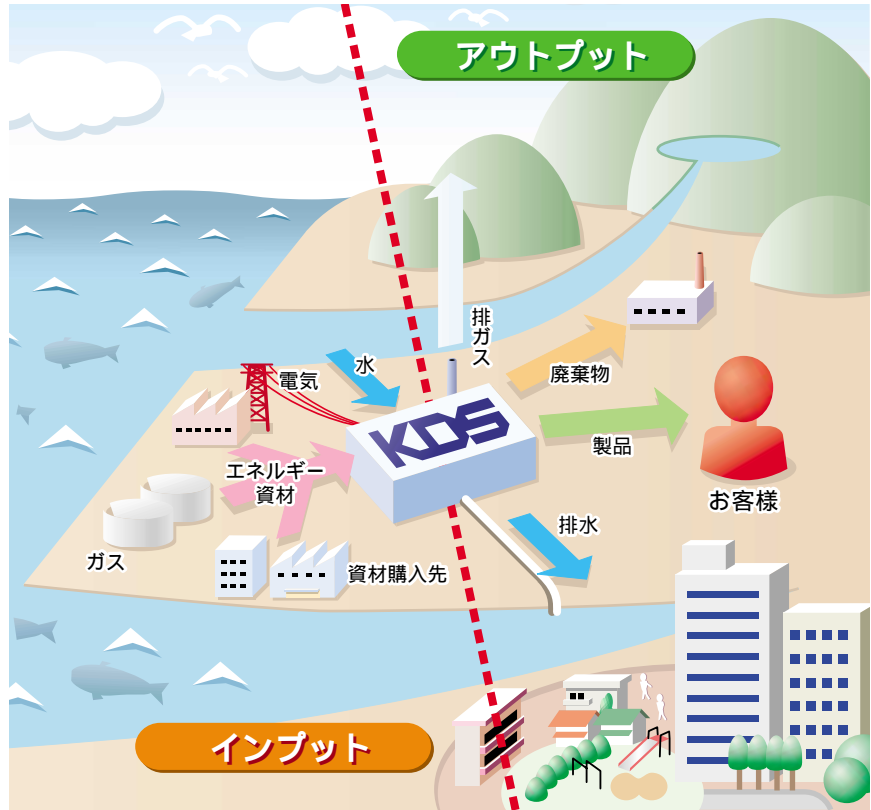
持続的に発展可能な社会に向けて

生態系とのつながり

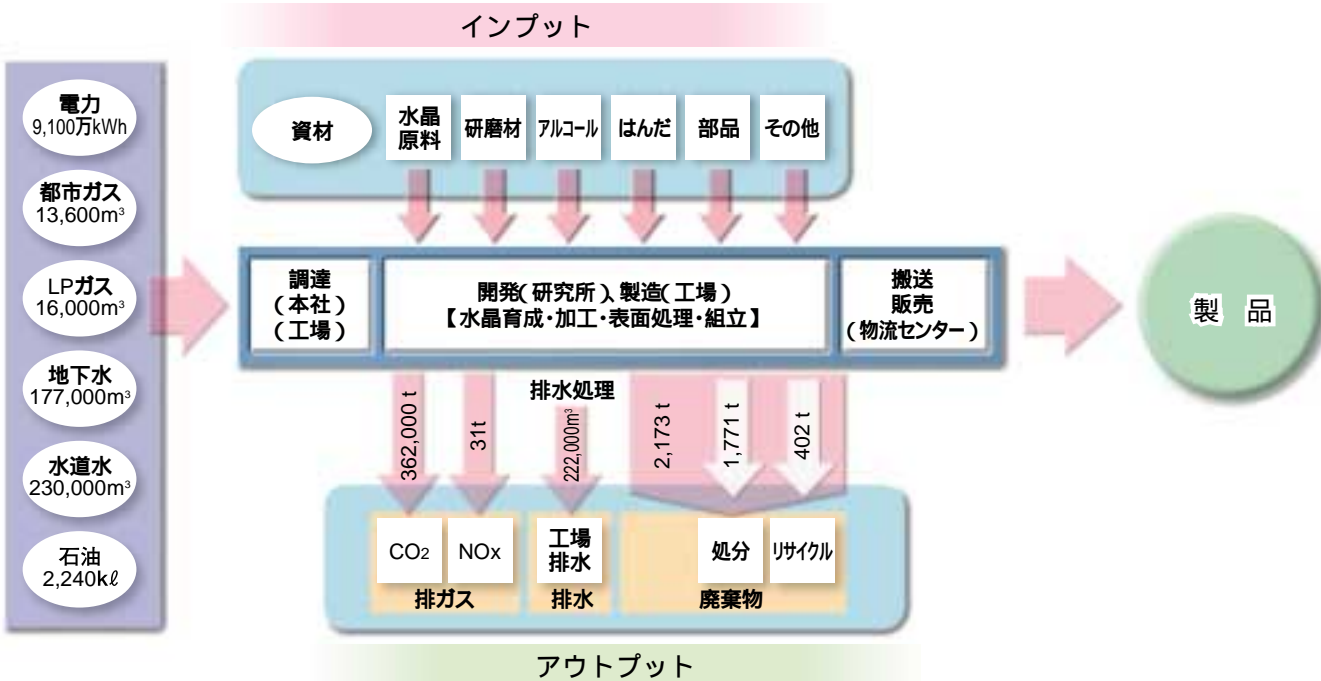
この図は、当社と環境とのつながりのイメージです。

水晶応用製品の設計・開発から製造、販売におけるそれぞれの段階で地球環境から採取された資源を利用しています。エネルギー、水、原材料などの資源は、製造工程を経て製品になる他、製造過程で廃棄物となって再び地球環境に放出されます。

当社は地球環境に支えられて活動しており、持続的な発展を可能にするために、環境負荷をできる限り少なくする活動に取り組んでいます。



エコバランス(年間使用量、排出量)



大真空の課題

人工水晶の育成や加工、および各種の表面処理や組立てなどの製造段階において天然の鉱物、水、各種の化学物質を使用しています。そして、これらの副資材や原材料の一部は工程での役割を経て廃棄物や汚水などの排出物になります。

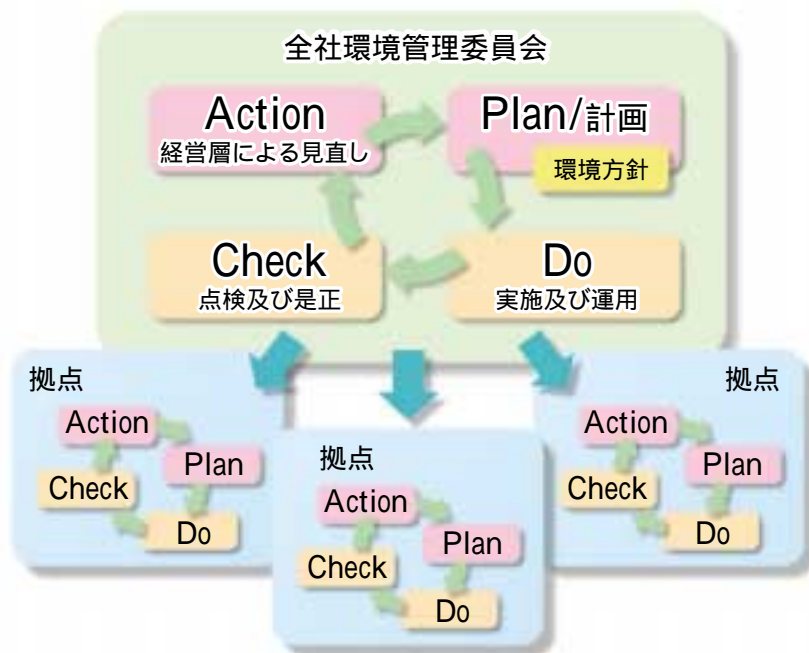
これらの廃棄物や排出物が当社の事業活動における環境保全上の課題となります。廃棄物の削減やリサイクルの推進、および排出物の適正な処理や管理によって、環境への負荷を小さくする取り組みが大切です。

環境マネジメントシステム

1 環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは、拠点ごとではなく、本社を含む国内8拠点でシステムを構築しています。従って、全社環境管理委員会を中心とした大真空全体での「Plan」「Do」「Check」「Action」のPDCAサイクルと、各拠点ごとのPDCAサイクルを段階的に運用しています。

大真空全体と各拠点の2つのPDCAサイクルは、「環境方針」の柱と「環境目的及び目標」によって、つながっています。



2 環境方針及び目的・目標

大真空環境方針

< 序文 >

株式会社大真空は、企業としての社会的責任の重要性を認識し、環境保護、環境良化に取り組むとともに、環境に配慮した製品を顧客に提供し、信頼される企業活動を推進します。

< 方針 >

水晶振動子、水晶応用製品及びセラミック応用製品の開発及び製造等にかかわる企業活動のすべての領域において、環境影響を低減するため以下の活動を推進します。

1) 環境管理の重点テーマとして、次の項目に取り組みます。

環境汚染の予防

- ・ 廃棄物の適正な管理と処理を推進する
 - ・ 汚水の発生設備と処理設備の適正管理を推進する
 - ・ 環境影響の著しい活動を管理する
- 廃棄物発生の低減

2) 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

3) 環境関連の法規、規制、協定等を遵守します。

4) この環境方針をもとに環境目的及び目標を設定し、定期的に見直します。

環境方針は全従業員に周知するとともに、一般の人にも開示します。

全社環境目的・目標

環境汚染物質管理、廃棄物管理、法規制遵守、省エネルギー

全社環境マネジメント中期計画書

各部門に展開

3 環境管理の組織と体制

環境管理を効果的に推進するために、大真空では各拠点に部門環境管理委員会を組織し、さらに横断的な組織として、部門の委員長からなる全社環境管理委員会を設置しています。そして、2000年には環境課が新設され、環境マネジメントシステムの維持・管理やメンテナンスを担当するとともに、環境に関する対外的な窓口として活動しています。

環境管理の体制



環境管理の体制

組織	主要な役割
全社環境管理委員会 ・委員長 環境管理責任者 ・議長 環境課長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全社環境目的及び目標の設定に関する審議 2. 全社環境目的及び目標の達成状況の確認 3. 各部門の環境目的及び目標、環境マネジメントプログラムの運用状況及び達成状況の確認 4. 環境関連情報の把握
部門環境管理委員会 (宮崎工場、鳥取以下8部門)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部門の環境目的及び目標の設定に関する審議 2. 部門の環境目的及び目標の達成状況の確認 3. 部門の環境目的及び目標、環境マネジメントプログラムの運用状況及び達成状況の確認 4. 環境関連情報の把握
環境課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全社環境管理委員会事務局 2. 環境マネジメントシステムの維持・管理、メンテナンス

部門環境目的・目標

全社的な目的・目標を達成するために、各部門において環境目標が策定されています。

それぞれの目標は「環境汚染物質管理」、「廃棄物管理」、「法規制遵守」、「省エネルギー」の4項目に集約されます。

環境汚染物質管理
廃棄物管理

法規制遵守
省エネルギー

宮崎工場環境目的・目標

市川工場環境目的・目標

鳥取環境目的・目標

中央研究所環境目的・目標

徳島環境目的・目標

本社環境目的・目標

黒田庄工場環境目的・目標

物流環境目的・目標

環境マネジメントシステム

4 目的及び目標とその結果

持続的な発展が可能な社会を作るため、環境汚染物質や廃棄物の削減、そして省エネルギーなどに取り組んでいます。また、法規制の遵守は企業が果たすべき社会的な責任の最も基本的な取り組みです。

2000年度の活動では、塩素系有機溶剤の全廃を完了するなどの成果がありました。

項目	環境目的	2000年度環境目標	2000年度の活動実績
環境汚染物質管理	環境負荷物質の削減 2004年3月末までに生産金額比で30%削減する。	塩素系有機溶剤の使用を2000年12月末までに全廃する。	塩素系有機溶剤の使用を全廃完了。 11ページ
	(基準) 1999年度の環境負荷物質質量	工程から放出される汚水に含まれる環境負荷物質を2001年3月までに10%削減する。	徳島工場において、排出水中の窒素含有量を対象として活動し、排出水中の窒素含有量を1999年度に対し、14.7%削減し、目標を達成 11ページ
廃棄物管理	廃棄物発生量の削減 2004年3月末までに生産金額比で30%削減する。	分別・回収とリサイクルの推進	2000年度の廃棄物のリサイクル率は18% 10ページ
	(基準) 1999年度の廃棄物発生量	各工程・部門から排出される廃棄物の量を2001年3月末までに10%削減する。	廃棄物量を1999年度生産金額比で24%削減し、2000年度の削減目標を達成 10ページ
法規制遵守	法規制の遵守 環境に関する法規制を遵守するとともに、自主的に社内基準を設け管理を行う。	社内基準値の遵守	排水水に関して社内基準値を超える値を4件検出しました。 3件についての対策は完了して、以後は基準値内で推移しています。 1件は処理技術の見直しや検討が必須であるため、環境マネジメントプログラムに計画を明記して対応しています。 12～13ページ
省エネルギー	エネルギー消費量の削減 2004年3月末までに5%削減する。 (基準) 1998年度の電力使用量	エネルギー原単位前年度比1%削減	生産金額当たりのエネルギー原単位を1999年度比で11%削減し、2000年度の削減目標を達成 11ページ

5 環境マネジメントシステム監査

内部監査規程に基づき、環境管理責任者に任命された監査員による環境マネジメントシステム監査(内部環境監査)を2回/年実施しています。監査の結果は、環境執行責任者及び環境管理責任者に報告されて、経営層によるシステム見直しのための情報になります。また、審査登録機関による第3者審査も毎年実施しています。

1) 内部環境監査

内部環境監査では、環境マネジメントシステムが環境管理のために計画された環境目的・目標、環境マネジメントプログラム及び環境マネジメントマニュアルに沿って適切に運用されていることや、システムの維持・改善の状況、法規制の遵守状況を確認しています。

ISO14001認証を取得した国内の8つのサイト(各部門環境管理委員会)では、年2回の内部環境監査を行なっています。

また、当社の環境マネジメントシステムが8つのサイトを範囲としたトータル大真空として構築していますので、各サイト単位で内部環境監査を実施した後、監査結果を確認する全体会議を開催して、サイトを越えて大真空全体に監査結果を水平展開しています。

●内部環境監査実施状況

1999年に環境マネジメントシステムの運用を開始して以来、システムの運用状況に応じた内部監査のチェックリストに見直して、監査のレベル向上を図ってきました。その結果、指摘件数は内部監査を重ねるにつれて減少しています。

	1999年度	2000年度 第1回	2000年度 第2回
内部監査 指摘件数	63件	35件	29件

内部環境監査チェックリスト

2) 第3者審査

ISO14001認証を取得した後も、第3者機関(審査登録機関)による年1回の定期審査を受けています。

2000年度の定期審査の結果、指摘件数はメジャーが0件、マイナーは2件でした。

●2000年度第3者定期審査実施状況

審査対象部署数	12 部署	
審査員数	2人	6人・日
審査日数	3日	

3) ISO14001認証取得の状況

当社は、国内全ての生産拠点で、ISO14001の認証を取得しています。

●取得範囲

2000年1月 本 社
中央研究所
物流センター
宮崎工場
徳島工場
鳥取事業部
黒田庄工場
市川工場 } 一斉取得



●天津大真空、加高電子が取得

国内外の関係会社や子会社では、天津大真空(中国)が2000年11月に、加高電子(台湾)が2001年4月にISO14001の認証を取得しました。

環境マネジメントシステム

6 経営層による見直し(マネジメント・レビュー)

環境管理執行責任者は、年1回(3月)にマネジメント・レビュー会議を開催して、環境方針、環境目的・目標、環境マネジメントシステムなどについて見直しを行っています。

この会議では、「内部環境監査の結果」、「社内外

の経営環境の変化」、「環境目的・目標の達成状況」などの情報が管理責任者から提出され、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

2000年度の見直しでは、各拠点の環境上の特色が反映されるような目標設定を行いました。

7 環境教育

環境保全を進めるには、管理者から新入社員までの全員の協力が不可欠です。当社では、その一人一人が環境問題を理解して環境保全活動に取り組むことができるように、教育訓練の体系を構築し、環境教育を継続して実施しています。

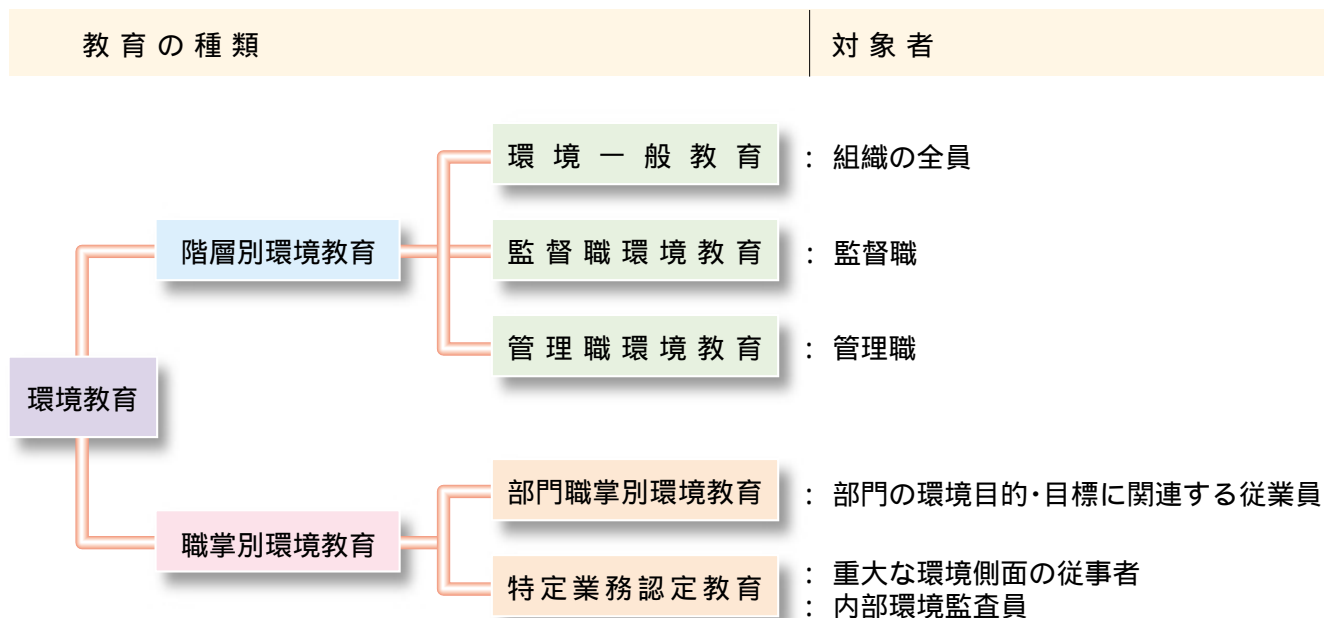
2000年度下期からは、新たに監督職、管理職を対象に職位に応じた階層別環境教育を開始しました。

社内教育訓練以外にも環境に関連する資格取得を通じた社員の自己啓発を推進しています。

資格者リスト

エネルギー管理士	3名
エネルギー管理員	3名
公害防止管理者(大気)	6名
公害防止管理者(水質)	13名
公害防止管理者(騒音)	1名
公害防止管理者(振動)	1名
特別管理産業廃棄物管理責任者	13名

環境教育の体系



環境パフォーマンス

1 廃棄物

2000年度の廃棄物発生量は2,173トンで、絶対量では前年度より0.4%増加しました。しかし、発生した廃棄物の約18%にあたる約402トンを社内で処理したり、リサイクルされたため、廃棄された量は1,771トンになりました。

当社の廃棄物の削減指標は生産金額比を採用していますが、売上高が大幅に伸びたにも関わらず発生量の増加を少なく抑えることができたため、10%の目標に対して24%削減することができました。

削減の取り組みについて

各部門環境管理委員会では、1999年度に調査した廃棄物の種類や内容を検討して、廃棄物のリサイクルに取り組みました。

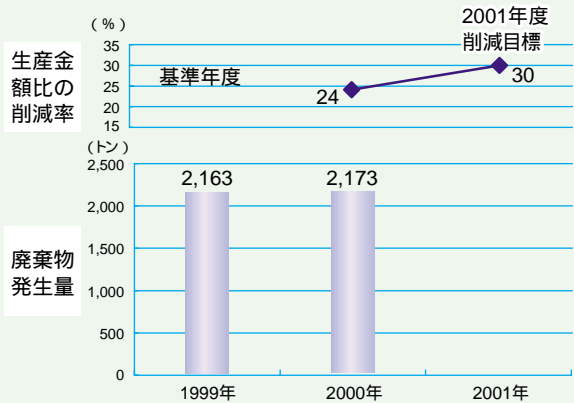
各職場では、その職場の一人一人が廃棄物が発生しないような活動と、リサイクルのための分別回収に取り組んでいます。

紙のリサイクルについて

「紙類」の廃棄物削減では、裏紙を利用したり電子帳票化を進めることにより、削減に取り組みました。

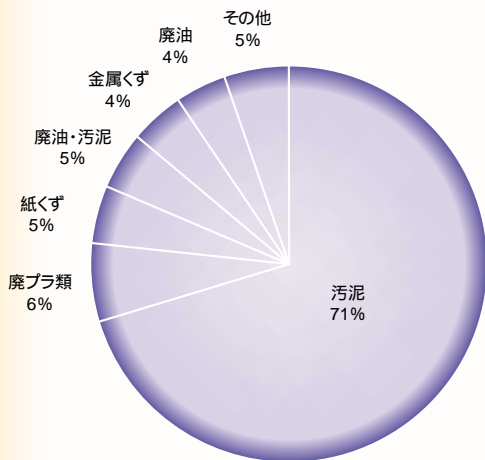
発生した「紙類」の廃棄物については、再生業者に委託してリサイクルしています。また、リサイクルの環(わ)を循環させる視点から、購入するコピー用紙を再生紙に切り替えました。

廃棄物の排出状況

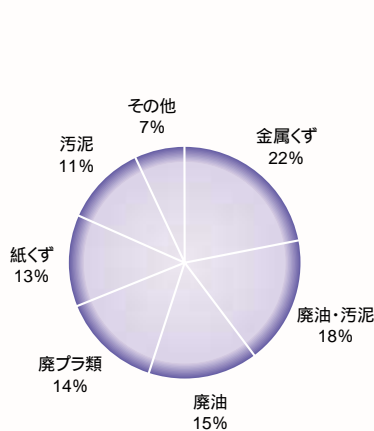


(2000年度)

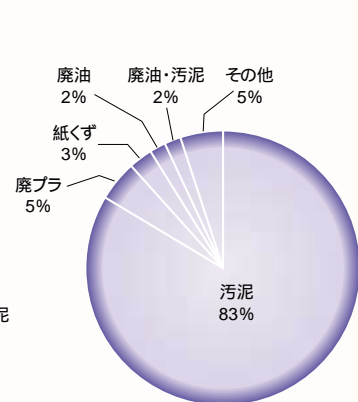
廃棄物発生量
2,173トン



リサイクル・減量
402トン



廃棄物処分量
1,771トン



廃棄物発生量

=

リサイクル・減量

+

廃棄物処分量

2 化学物質の管理

●オゾン層破壊物質の全廃

フロンをはじめとするオゾン層破壊物質は、人間に直接的な害を与える物質ではありませんが、地球の成層圏にあるオゾン層を破壊して、皮膚癌や白内障といった人への悪影響と農作物の減収などの被害をもたらします。

1988年の「オゾン層の保護のためのウィーン条約」発効をうけて、世界規模でオゾン層破壊物質の削減の取り組みが進められています。

当社でもオゾン層破壊物質の削減に取り組み、1993年3月に特定フロンを全廃、2000年3月には代替フロンを全廃し、オゾン層破壊物質の対策を完了しました。

●塩素系有機溶剤の全廃

洗浄液などに用いられる塩素系有機溶剤は、発癌性物質として「水質汚濁防止法」や「大気汚染防止法」などにより、国でも汚染の防止に取り組んでいます。

当社では洗浄液の代替えに取り組み、2000年12月に生産工程から塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。

●環境負荷物質の削減

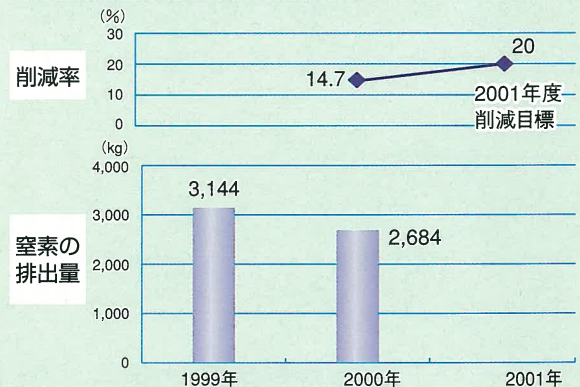
瀬戸内海海域はCODの総量規制等により水質の改善に取り組まれています。

また、富栄養化対策により赤潮の発生件数は少なくなっていますが、引き続き、富栄養化の要因物質である窒素及びリンの排出を抑制しなければなりません。

徳島環境管理委員会(徳島工場)では、排出水が河川を經由して瀬戸内海に流入することから、排出水中の窒素分を環境に影響を与える物質(環境負荷物質)として位置付け、削減に取り組んでいます。

排水処理の改善などにより、2000年度の窒素の排出量は2,684kgとなり、前年度に比べて約15%削減しました。

環境負荷物質(窒素)の削減状況



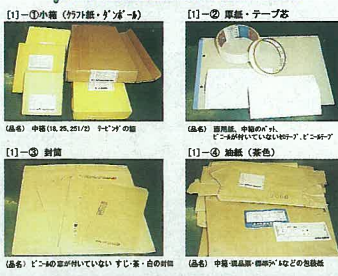
職場から 物流環境管理委員会

物流環境管理委員会では、分別回収のために、分別の基準表を作成して掲示しています。

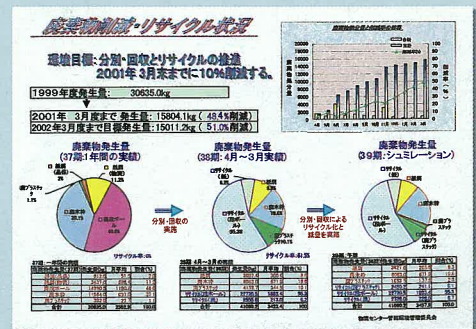
また、実績をまとめて掲示することで、社員一人一人の意欲を高めています。

リサイクルOK品入れ

分別番号[1] 空き箱・クラフト紙



分別基準表



実績の表示

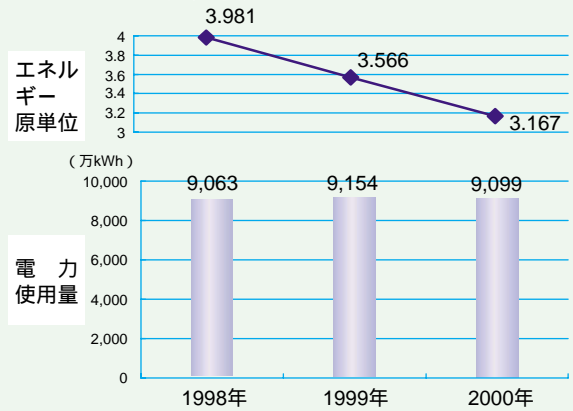
3 省エネルギー

人工水晶は高温で長い時間をかけて育成され、電気を大量に消費します。また、組立て工程でもクリーンルームや製造装置が電気を消費します。

2000年度の生産5拠点における電気使用量の合計は9,100万kWhでしたが、不在時の消灯や適切な空調設定を徹底するなどにより、前年度より絶対値で0.6%削減しました。

生産活動に伴う省エネルギーの指標としては、生産金額比のエネルギー原単位を採用していますが、前年比1%の削減目標に対して11%となり、目標を大きくクリアしました。

エネルギーの削減状況



4 法規制と実績

宮崎工場環境管理委員会(所在地:宮崎県)

水質:工場排水測定実績(水質汚濁防止法)

項目	略号及び単位	国・県の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.9~8.4	7.9
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	160	144	28
浮遊物質量	SS(mg/l)	200	180	6
弗素含有量	F(mg/l)	15	13.5	2.3
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.005
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.002

鳥取環境管理委員会(所在地:鳥取県)

大気:排ガス測定実績(大気汚染防止法)

項目	略号及び単位	国の基準	実績値(最大)
ボイラー・液体燃料専焼(重油)	窒素酸化物	NOx(cm ³ /m ³ N)	173.8
	硫黄酸化物	SOx(m ³ N/h)	0.46 (K値=1.9)
	ばいじん	(g/m ³ N)	0.057

水質:工場排水測定実績(下水道法/市条例)

項目	略号及び単位	国・市の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5~9	5.2~8.8	6.2
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	600	540	280
浮遊物質量	SS(mg/l)	600	540	14
弗素含有量	F(mg/l)	15	13.5	12
窒素含有量	N(mg/l)	-	216	160
燐含有量	P(mg/l)	-	28.8	0.1
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.01
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.02

徳島環境管理委員会(所在地:徳島県)

徳島第1工場

大気:排ガス測定実績(大気汚染防止法)

項目	略号及び単位	国の基準	実績値(最大)
ボイラー・液体燃料専焼(重油)	窒素酸化物	NOx(cm ³ /m ³ N)	76
	硫黄酸化物	SOx(m ³ N/h)	0.08 (K値=1.26)
	ばいじん	(g/m ³ N)	0.017

水質:工場排水測定実績(水質汚濁防止法)

項目	略号及び単位	国・県の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.9~8.4	6.7
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	160	18	10
浮遊物質量	SS(mg/l)	200	27	4.9
弗素含有量	F(mg/l)	15	4.5	2
窒素含有量	N(mg/l)	120	108	32
燐含有量	P(mg/l)	16	14.4	1.8
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.01
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.02

徳島第2工場

水質:工場排水測定実績(水質汚濁防止法)

項目	略号及び単位	国・県の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.9~8.4	6.1
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	160	27	2.9
浮遊物質量	SS(mg/l)	200	36	4
弗素含有量	F(mg/l)	15	4.5	4
窒素含有量	N(mg/l)	-	108	31
燐含有量	P(mg/l)	-	14.4	1.4
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	ND	0.01
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.02

ND:検出されないこと(検出下限以下:検出下限0.01mg/l)

環境パフォーマンス

市川工場環境管理委員会(所在地:兵庫県)

水質:工場排水測定実績(水質汚濁防止法)

項目	略号及び単位	国・県の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.9~8.4	8.5
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	160	18	6.9
浮遊物質量	SS(mg/l)	200	18	12
弗素含有量	F(mg/l)	15	2.7	<0.1
窒素含有量	N(mg/l)	120	54	9.7
磷含有量	P(mg/l)	16	4.5	0.10
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.005
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.002

中央研究所環境管理委員会(所在地:兵庫県)

水質:工場排水測定実績(下水道法/市条例)

項目	略号及び単位	国・市の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5~9	5.2~8.8	7.9
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	600	540	42
浮遊物質量	SS(mg/l)	600	540	24
弗素含有量	F(mg/l)	15	13.5	6.5
窒素含有量	N(mg/l)	-	216	23
磷含有量	P(mg/l)	-	28.8	0.01
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.005
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.002

黒田庄工場環境管理委員会(所在地:兵庫県)

水質:工場排水測定実績(水質汚濁防止法/県条例)

項目	略号及び単位	国・県の基準	自主基準	実績値(最大)
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.9~8.4	7.8
生物学的酸素要求量	BOD(mg/l)	100	18	3.4
浮遊物質量	SS(mg/l)	150	27	1
弗素含有量	F(mg/l)	15	2.7	0.2
窒素含有量	N(mg/l)	-	108	14
磷含有量	P(mg/l)	-	14.4	0.3
鉛及びその化合物	Pb(mg/l)	0.1	0.09	<0.01
ジクロロメタン	(mg/l)	0.2	0.18	<0.002

職場から 鳥取環境管理委員会

鳥取環境管理委員会では、排水処理施設に設置している処理薬品タンクの周囲に防液堤を設置して、万一の事故・天災の際にも薬品が流出するのを予防しています。



排水処理施設全景



薬品タンクと防液堤

環境に関する社会貢献活動について

大真空は地域社会の一員として、地域の美化に協力しています。

1) 鳥取環境管理委員会の活動

鳥取環境管理委員会では、鳥取市主催の鳥取砂丘の一斉清掃に参加しました。

初参加とあってとまどいもある中で約70名が可燃物、不燃物、プラスチック類をそれぞれ拾う人で3人1組のチームになって、清掃活動をしました。



2) 市川工場環境管理委員会の活動

市川工場環境管理委員会では、工場の周辺の道路の清掃活動を行ないました。



3) 黒田庄工場環境管理委員会の活動

黒田庄工場環境管理委員会では、ISO14001認証取得を記念して、間伐材を有効利用したベンチを黒田庄町に寄贈し、黒田庄工場の社員によって設置しました。(黒田庄町の広報にも紹介されました。)



4) 本社、物流、中央研究所環境管理委員会の活動

本社、物流、中央研究所の3つの環境管理委員会では、普段通勤している周辺道路の清掃活動を行ないました。



それぞれの活動に参加した社員からは「自分がゴミ拾いをして、もうゴミは捨てられないね」という声もあがり、社会への貢献とともに社員の環境意識の向上にも有意義な活動でした。

DAISHINKU CORP.

<http://www.kdsj.co.jp>

問い合わせ先

本報告書についてのご意見やご質問は下記までご連絡下さい。
株式会社 大真空 管理統括本部広報課
〒675-0101 兵庫県加古川市平岡町新在家1389
TEL(0794)26-3211 FAX(0794)26-8618

発行日 2001年9月25日
発行 (株)大真空
管理統括本部広報課
制作 (株)大真空
管理統括本部総務部環境課